



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月31日

(氏名) 櫻井 恵
 (氏名) 磯上 篤生
 配当支払開始予定日

TEL 03-3454-3526
 平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	86,020	25.4	3,655	39.4	3,738	36.7	2,604	36.7
26年3月期第2四半期	68,570	7.5	2,621	14.5	2,734	24.1	1,905	33.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,742百万円 (2.5%) 26年3月期第2四半期 2,675百万円 (158.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	127.24	—
26年3月期第2四半期	93.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	81,325	38,972	47.9	1,903.57
26年3月期	73,425	36,943	50.0	1,792.52

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 38,972百万円 26年3月期 36,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	41.00	71.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	22.7	6,200	18.2	6,400	13.4	4,800	24.2	234.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	21,152,473 株	26年3月期	21,152,473 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	679,198 株	26年3月期	679,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	20,473,275 株	26年3月期2Q	20,473,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順による影響で個人消費が落ち込んだものの、企業収益や雇用情勢の改善により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、エアコンをはじめ白物家電の販売は、天候不順等の影響により低調に推移しました。また、堅調だったパソコンの販売も、ウィンドウズXPの保守終了に対応した買い替えが一巡し、期半ばより低調に推移しました。一方、電子部品等の生産は、世界的なスマートフォン等情報機器端末の需要拡大に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連及びアミューズメント関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25.4%増の860億20百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、営業利益は、前年同期比39.4%増の36億55百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比36.7%増の37億38百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期比37.0%増の37億53百万円となり、四半期純利益は、前年同期比36.7%増の26億4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、いずれも第2四半期の業績としては、過去最高を更新しました。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第2四半期連結累計期間における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連及びアミューズメント関連部材の販売が増加したことから、前年同期比18.8%増の639億40百万円となりました。営業利益は、前年同期比65.7%増の16億85百万円となりました。

(中国)

売上高は、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前年同期比13.0%増の306億81百万円となりました。営業利益は、前年同期比12.9%増の13億26百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前年同期比36.4%増の160億2百万円となりました。営業利益は、前年同期比22.7%増の3億10百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比45.5%増の23億91百万円となりました。営業利益は、前年同期比157.8%増の93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比10.8%増の813億25百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比11.3%増の761億47百万円となりました。

固定資産は、「退職給付に係る資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比3.6%増の51億77百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比16.1%増の422億42百万円となりました。

固定負債は、「退職給付に係る負債」が増加したこと等により、前連結会計年度末比2.3%増の1億9百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比5.5%増の389億72百万円となりました。なお、自己資本比率は、47.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より30億62百万円減少し、117億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億29百万円の支出となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が37億53百万円、売上債権の増加による資金流出が90億59百万円、仕入債務の増加による資金獲得が40億10百万円、法人税等の支払による資金流出が7億53百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円の支出となりました。主な要因としましては、子会社出資金の取得による資金流出が2億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円の支出となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加による資金獲得が4億91百万円、配当金の支払による資金流出が6億15百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年10月21日に発表しました業績予想から変更はありません。詳細は、平成26年10月21日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が177百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、この適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,809	11,747
受取手形及び売掛金	43,617	52,869
たな卸資産	7,337	8,017
未収消費税等	1,742	1,697
繰延税金資産	451	443
その他	789	1,714
貸倒引当金	△322	△341
流動資産合計	68,426	76,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,460	2,464
減価償却累計額	△1,695	△1,714
建物及び構築物（純額）	764	750
機械装置及び運搬具	1,007	961
減価償却累計額	△644	△619
機械装置及び運搬具（純額）	362	342
土地	1,663	1,663
その他	650	649
減価償却累計額	△478	△475
その他（純額）	171	173
有形固定資産合計	2,962	2,930
無形固定資産		
ソフトウェア	215	198
その他	12	48
無形固定資産合計	228	246
投資その他の資産		
投資有価証券	612	576
繰延税金資産	148	73
保険積立金	274	312
投資不動産	391	386
退職給付に係る資産	49	233
その他	426	514
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	1,808	2,001
固定資産合計	4,999	5,177
資産合計	73,425	81,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,094	38,162
未払法人税等	707	1,104
賞与引当金	223	603
役員賞与引当金	—	33
関連会社整理損失引当金	30	30
その他	1,316	2,308
流動負債合計	36,374	42,242
固定負債		
退職給付に係る負債	38	40
その他	69	69
固定負債合計	107	109
負債合計	36,481	42,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	30,897	33,002
自己株式	△694	△694
株主資本合計	35,681	37,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	129
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	856	1,007
退職給付に係る調整累計額	54	52
その他の包括利益累計額合計	1,017	1,186
少数株主持分	245	—
純資産合計	36,943	38,972
負債純資産合計	73,425	81,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	68,570	86,020
売上原価	61,378	77,122
売上総利益	7,192	8,897
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,470	1,583
役員報酬	98	87
運賃及び荷造費	594	873
法定福利費	237	271
旅費及び交通費	320	354
減価償却費	88	103
賞与引当金繰入額	423	584
役員賞与引当金繰入額	33	33
退職給付費用	110	109
貸倒引当金繰入額	83	18
その他	1,110	1,223
販売費及び一般管理費合計	4,570	5,242
営業利益	2,621	3,655
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	2	2
賃貸収入	47	50
為替差益	60	24
その他	19	30
営業外収益合計	137	116
営業外費用		
支払利息	4	1
持分法による投資損失	—	8
賃貸費用	11	11
その他	8	12
営業外費用合計	25	33
経常利益	2,734	3,738
特別利益		
投資有価証券売却益	5	17
特別利益合計	5	17
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	2,740	3,753
法人税等	817	1,169
少数株主損益調整前四半期純利益	1,922	2,583
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△20
四半期純利益	1,905	2,604

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,922	2,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	21
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	700	138
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	752	158
四半期包括利益	2,675	2,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,628	2,773
少数株主に係る四半期包括利益	46	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,740	3,753
減価償却費	132	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	18
受取利息及び受取配当金	△10	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△400	△9,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	260	△587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,067	4,010
未収消費税等の増減額 (△は増加)	490	45
その他	△1,079	△297
小計	△1,026	△1,986
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△974	△753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,993	△2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△86
無形固定資産の取得による支出	△87	△21
投資有価証券の売却による収入	14	72
投資不動産の賃貸による収入	35	39
貸付金の回収による収入	0	100
保険積立金の積立による支出	△48	△37
子会社出資金の取得による支出	—	△260
その他	△31	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	465	491
配当金の支払額	△593	△615
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△124
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,849	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	12,793	14,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,943	11,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,455	22,974	9,599	1,540	68,570	—	68,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,382	4,175	2,136	103	25,797	(25,797)	—
計	53,838	27,150	11,735	1,643	94,368	(25,797)	68,570
セグメント利益	1,016	1,174	252	36	2,480	141	2,621

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米……………USA、チェコ

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,722	27,510	14,515	2,272	86,020	—	86,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,217	3,171	1,486	119	26,995	(26,995)	—
計	63,940	30,681	16,002	2,391	113,015	(26,995)	86,020
セグメント利益	1,685	1,326	310	93	3,414	240	3,655

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国……………中国(香港を含む)
- (2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米……………USA、メキシコ、チェコ

4. 補足情報

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	24,471	13,090	1,770	39,332
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	68,570
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.7	19.1	2.6	57.4

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	30,970	18,976	2,759	52,706
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	86,020
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.0	22.1	3.2	61.3

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア